



Imamura Report Vol.107

2017-09

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～業績上方修正企業～
 - セーレン
 - タカギセイコー
 - N I Cオートテック

今村証券株式会社

マーケット動向

世界株は高値圏で推移した。米ダウ工業株30種平均は8月7日まで9営業日連続で過去最高値を更新し、米S&P500種株価指数も過去最高値を更新した。インド、インドネシア、トルコの主要株価指数が過去最高値、台湾は27年ぶり、香港は2年ぶり、上海は昨年1月以来の高値を付けた。ただ、利益確定売りが優勢となる場面もみられた。高

値警戒感が広がったところに、米国政治の混迷、北朝鮮情勢の悪化が投資家心理を冷え込ませた。日本では好業績株や、電気自動車関連といった好材料株を物色する動きがあったものの、米国、北朝鮮の問題に加えて、リスク回避の円買いの動きから、円相場が一時1ドル＝108円台まで上昇したことも重荷となった。2万円前後で約3カ月膠着していた日経平均株価は1万9300円台まで下落し、これまで活況だった中小型・新興企業株は、東証2部株価指数が過去最高値を更新したのに対して、東証マザーズ指数は下落した。

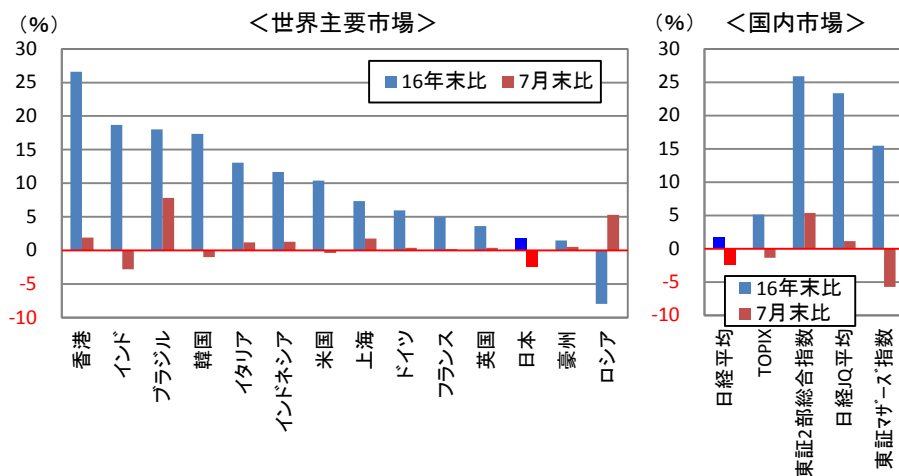
株高を主導しているのは、世界的な金融緩和だ。足元でも、日本は金融緩和政策の出口が見えていない。米国では米連邦準備理事会（FRB）が9月にも保有資産の圧縮を始めるとの観測があるが、追加利上げについては年内は見送るとの見方が強まっている。欧州では欧州中央銀行（ECB）が今秋に緩和縮小の議論を始めるとはいえ、緩和縮小のペースは緩やかになるとみられる。世界に溢れる投資マネーのリスク選考姿勢は続きそうだ。

世界経済は概ね好調だ。国際通貨基金（IMF）が7月に発表した世界経済成長率見通しは、2017年が3.5%、2018年が3.6%である。また、4-6月期の成長率（前期比年率換算）は米国が2.6%増、ユーロ圏が2.3%増と堅調、日本は2年3カ月ぶりの高成長となる4.0%増となった。雇用回復に伴って個人消費が拡大し、省力化のための設備投資も支えている。

国内企業の業績も好調だった。上場企業（ジャスダック、マザーズ、親子上場の子会社等除く）の

2017年4-6月期は金融を除く全産業の売上が8%の増収、経常利益は24%増益、純利益は34%増益となった。2018年3月期通期予想については5%の増収、経常利益は7%増益、純利益は14%増益と、5月時点の見通し（4%増収、経常利益4%増益、純利益9%増益）から上振れた。

主要株式市場の騰落率（8月25日時点）



出所：ブルームバーグデータを元に今村証券作成

FRBの資産規模縮小計画

- ・保有債券が満期を迎えた際の再投資額を減らす
- ・米国債の再投資しない金額は、当初月60億ドル、その後3カ月毎に60億ドルずつ引き上げ、上限は300億ドル
- ・政府機関債・住宅ローン担保証券(MBS)の再投資しない金額は、当初月40億ドル、その後3カ月毎に40億ドルずつ引き上げ、上限は200億ドル

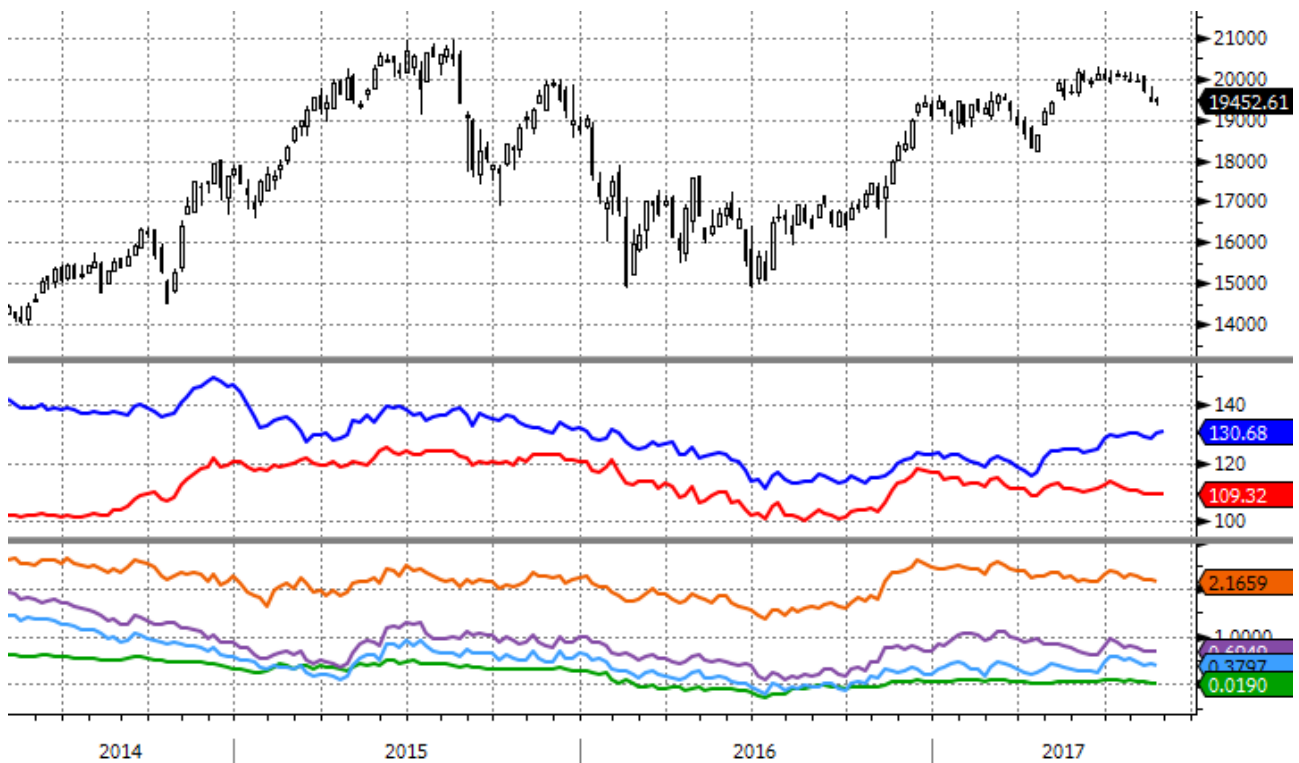
出所：FRB プレスリリースを元に今村証券作成

世界経済成長率実績・見通し（2017年7月）

	2016年 推計	2017年 予測	2018年 予測
世界	3.2	3.5 (0.0)	3.6 (0.0)
日本	1.0	1.3 (0.1)	0.6 (0.0)
米国	1.6	2.1 (▲0.2)	2.1 (▲0.4)
ユーロ圏	1.8	1.9 (0.2)	1.7 (0.1)
中国	6.7	6.7 (0.1)	6.4 (0.2)
インド	7.1	7.2 (0.0)	7.7 (0.0)
ASEAN-5	4.9	5.1 (0.1)	5.2 (0.0)
ブラジル	▲3.6	0.3 (0.1)	1.3 (▲0.4)
ロシア	▲0.2	1.4 (0.0)	1.4 (0.0)

(注)単位は%、▲はマイナス。()内は17年4月見通しからの変化。

出所：IMF データを元に今村証券作成



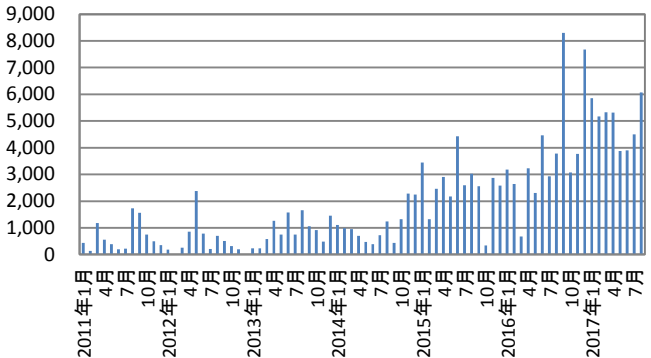
上段：日経平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、下段：10年国債利回り（緑：日本、橙：米国、水：ドイツ、紫：フランス）
出所：ブルームバーグ

もっとも、主要企業の今期想定為替レートは1ドル＝110円、1ユーロ＝118円だ。今後円高が進むようなら業績下振れへの懸念が生じてくる。加えて、米国政治、北朝鮮情勢のリスクも残る。米国ではトランプ大統領の人種差別問題を巡る発言を受けた政権運営能力への懸念が再燃するなか、9月に歳出法案（予算案）と債務上限引き上げ法案が審議される。歳出法案が成立しなければ、10月以降、政府機関が閉鎖されることになる。さらに、債務上限が引き上げられなければ、10月半ばにも米国債が債務不履行（デフォルト）に陥る可能性があり、フィッチ・レーティングスは「AAA」格付けを引き下げ方向で見直す可能性を示唆した。北朝鮮は米領グアム沖への中長距離弾道ミサイルの発射計画を明らかにしており、9月9日に建国記念日を控えて、再度挑発行為に出る可能性がある。

日本株はカネ余り、好調な景気・企業業績のほか、日銀による上場投資信託（ETF）の買い、バリュエーション面での割安感が下支えする一方で、為替動向、米国、北朝鮮と懸念材料も多い。好業績株、好材料株を物色する動きが続きそうだ。

（億円）

日銀のETF買入額



（注）17年8月は1～25日

出所：日銀データを元に今村証券作成

		2016年9月末	2016年12月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年8月25日
日経平均株価	円	16,449.84	19,114.37	18,909.26	20,033.43	19,452.61
TOPIX		1,322.78	1,518.61	1,512.60	1,611.90	1,596.99
10年国債利回り	%	-0.085	0.040	0.065	0.075	0.015
為替	円/米ドル	100.89-91	117.10-12	111.79-81	112.05-07	109.67-68
	円/ユーロ	112.84-88	123.04-08	119.52-56	127.86-90	129.19-23

北陸経済動向

北陸の経済は改善している。雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな持ち直しの動きとなっており、生産も高水準で推移している。

個人消費では百貨店やスーパーの既存店売上高が低迷しているものの、ドラッグストア及びコンビニエンスストアが好調に推移し、乗用車販売も増加している。2017年度の設備投資額は前年度に比べて増加計画と堅調だ。一方、住宅投資は一進一退の動きとなっており、公共投資については一服感がみられる状況だ。

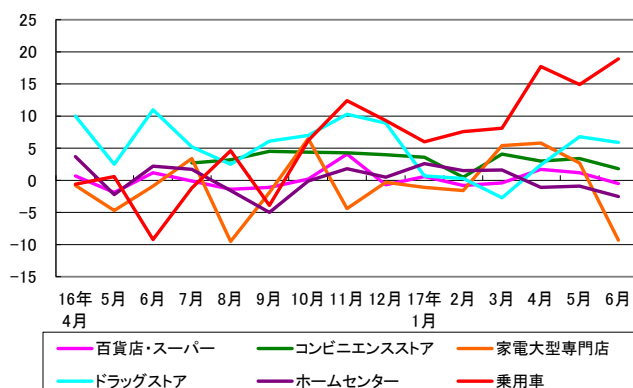
北陸企業の設備投資計画（日銀短観2017年6月調査）

（前年度比、前回比修正率・%）

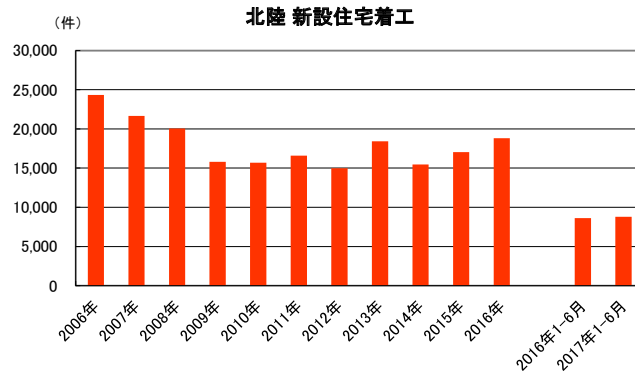
		2015年度実績	16年度実績	前回比修正率	17年度計画	前回比修正率
北陸	製造業	43.6	▲ 19.7	▲ 4.2	9.3	▲ 1.7
	非製造業	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 8.3	▲ 36.4
	全産業	18.0	▲ 13.3	▲ 19.6	1.5	▲ 19.3
全国	製造業	9.1	2.6	0.5	10.7	6.5
	非製造業	2.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.2	3.1
	全産業	5.0	0.4	0.0	2.9	4.3

（注）ソフトウェア投資額を除くベース。

業態別売上高（北陸、全店、前年同月比）

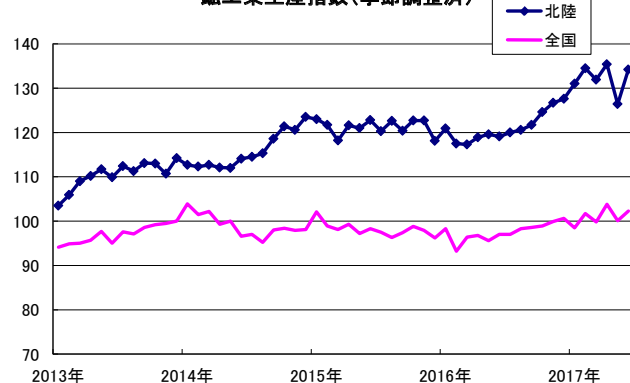


北陸 新設住宅着工

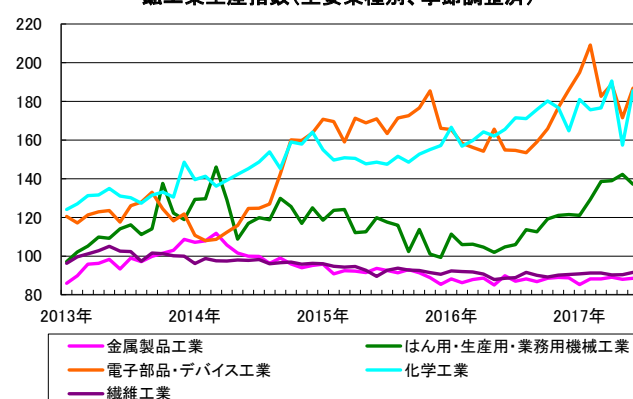


鉱工業生産は高水準で推移している。2017年6月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は134.2と前月比6.2%増と2カ月ぶりに上昇し、原指数は前年同月比12.7%増と11カ月連続で前年を上回った。後発医薬品を中心とした医薬品が増加した化学工業や、スマートフォン向けを中心に受注が堅調な電子部品・デバイス工業が上昇に寄与した。はん用・生産用・業務用機械工業は前月比3.6%減と5カ月ぶりに低下したものの高水準を維持している。

鉱工業生産指数（季節調整済）



鉱工業生産指数（主要業種別、季節調整済）



先行きについては、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要で、国内の労働需給逼迫などがリスク要因だ。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成）

業績上方修正企業

4-6月期の上場企業の業績は金融を除く全産業で経常利益が前年同期比24%の増益となった。自動車や電機が業績拡大をけん引し、化学や非鉄などの業種にも好影響が波及、機械や精密機器も好調で、製造業の経常利益は39%増益となった。一方、非製造業では商社や小売が健闘したものの、通信などが減益となり、全体では8%増益となった。総じて業績が上向く中、トヨタ自動車やホンダ、三菱電機、ファナックなど100社超が今期業績見通しを上方修正している。業績修正は例年4-9月期以降に増えるが、今年は4-6月期を終えて修正する企業が相次ぎ、5月時点で4%増益見通しだった2018年3月期通期の経常利益予想は7%増益に引き上げられた。通期業績は据え置いているものの、上期業績予想を上方修正する企業も多い。今回は通期業績予想を上方修正したセーレン、上期業績予想を上方修正したタカギセイコー、NICオートテックを取り上げる。

北陸の2018年3月期第1四半期業績実績・通期業績予想

		第1四半期実績		通期予想	
		売上高 (営業収益・経常収益)	経常損益	売上高 (営業収益・経常収益)	経常損益
富山県	1930 北陸電気工事	8,353 (▲3.2)	562 (▲31.1)	45,000 (4.5)	4,800 (1.8)
	3443 川田テクノロジーズ	23,789 (0.2)	▲778 (-)	110,000 (6.3)	2,700 (▲69.0)
	3626 TIS	91,778 (3.0)	5,574 (27.5)	400,000 (1.7)	30,000 (10.7)
	3877 中越パルプ工業	22,805 (▲1.9)	▲827 (-)	98,000 (4.4)	1,300 (▲7.0)
	3951 朝日印刷	9,458 (2.9)	759 (4.5)	38,000 (1.1)	2,820 (0.7)
	4242 タカギセイコー	11,265 (13.1)	424 (58.5)	48,500 (5.9)	1,790 (▲20.9)
	4541 日医工	48,513 (27.6)	3,202 (26.8)	206,000 (26.1)	8,600 (2.2)
	5742 エヌアイシ・オートテック	1,915 (13.9)	225 (71.1)	8,348 (3.2)	849 (1.9)
	5757 CKサンエツ	19,895 (24.8)	1,191 (43.6)	78,900 (15.8)	3,800 (▲4.4)
	6989 北陸電気工業	10,163 (18.9)	79 (-)	36,500 (0.1)	800 (344.2)
	7184 富山第一銀行	11,520 (12.3)	4,194 (41.8)	- (-)	6,900 (▲6.4)
	7218 田中精密工業	11,050 (12.0)	950 (46.2)	38,000 (▲4.4)	1,800 (▲14.8)
	7475 アルビス	20,081 (7.0)	669 (▲16.0)	84,307 (8.2)	3,300 (5.1)
	7905 大建工業	40,515 (1.9)	2,558 (12.4)	173,000 (2.5)	9,200 (1.8)
	8111 ゴールドウイン	12,381 (16.0)	667 (-)	65,000 (6.7)	4,600 (0.5)
	8365 富山銀行	2,599 (▲3.0)	713 (12.7)	- (-)	1,000 (▲41.7)
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	46,660 (1.7)	10,955 (5.7)	- (-)	35,500 (▲10.1)
石川県	9070 トナミホールディングス	31,722 (5.7)	1,491 (10.3)	130,300 (3.8)	6,200 (15.2)
	9466 アイドマーケティングコミュニケーション	1,964 (5.2)	226 (3.5)	8,000 (5.6)	880 (7.0)
	9505 北陸電力	133,069 (7.1)	3,254 (38.3)	580,000 (6.9)	- (-)
	1916 日成ビルド工業	15,134 (▲4.8)	592 (▲50.3)	80,000 (0.1)	6,100 (▲8.9)
	1989 北陸電話工事	3,177 (20.6)	▲29 (-)	13,100 (▲2.2)	250 (▲20.8)
	3409 北日本紡績	114 (15.0)	9 (751.4)	440 (6.5)	10 (134.4)
	3578 倉庫精練	1,028 (16.8)	168 (-)	3,700 (11.6)	▲10 (-)
	3580 小松精練	8,882 (▲0.7)	677 (57.3)	38,000 (5.9)	2,200 (12.5)
	5343 ニッコー	2,973 (1.7)	▲23 (-)	13,300 (3.0)	200 (196.7)
	6155 高松機械工業	3,391 (▲1.7)	131 (-)	20,157 (18.7)	1,447 (59.7)
	6208 石川製作所	1,349 (20.1)	▲39 (-)	8,400 (▲13.9)	70 (▲48.1)
	6373 大同工業	11,479 (7.8)	917 (31.3)	46,900 (7.6)	3,000 (▲8.5)
	6380 オリエンタルチエン工業	825 (3.5)	22 (591.1)	3,377 (3.8)	103 (20.3)
	6737 EIZO	19,376 (15.7)	2,540 (441.8)	79,000 (0.9)	7,500 (5.5)
	7175 今村証券	841 (37.4)	185 (768.3)	- (-)	- (-)
	7945 コマニー	6,307 (▲5.6)	▲162 (-)	32,000 (3.0)	1,790 (56.5)
	7949 小松ウオール工業	6,518 (8.6)	50 (-)	32,500 (9.9)	3,000 (39.2)
福井県	8285 三谷産業	17,232 (26.1)	149 (-)	82,500 (23.4)	3,100 (10.8)
	8363 北國銀行	19,937 (3.9)	8,176 (3.3)	- (-)	13,000 (▲18.0)
	9950 ハチパン	1,889 (1.6)	172 (▲26.5)	8,146 (11.4)	606 (11.0)
	3408 サカイオーベックス	6,140 (▲3.4)	800 (10.1)	26,000 (2.5)	2,650 (10.3)
	3569 セーレン	27,663 (6.4)	2,820 (13.7)	112,000 (3.6)	10,000 (▲2.7)
	4080 田中化学研究所	5,107 (22.2)	237 (-)	18,000 (35.8)	220 (-)
	5273 三谷セキサン	15,835 (1.1)	1,412 (▲2.9)	64,500 (▲1.0)	4,800 (▲9.3)
	7871 フクビ化学工業	9,421 (2.4)	221 (▲27.0)	41,000 (3.3)	1,700 (6.7)
	8066 三谷商事	87,969 (8.8)	3,849 (25.0)	362,000 (0.2)	16,800 (▲5.3)
	8362 福井銀行	11,017 (▲1.8)	2,324 (▲4.9)	- (-)	6,400 (▲16.6)
	9790 福井コンピュータホールディングス	2,653 (10.0)	856 (10.6)	10,100 (1.3)	3,180 (0.8)

(注) 単位: 百万円。カッコ内は前期比増減率%。▲は赤字又は減少。-は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。通期予想は期初公表値と第1四半期決算での公表値を比べて上方修正した企業をオレンジの網掛けで表示。各社決算短信を元に今村証券作成。

北陸企業ニュース セーレン (3569)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

薄型電極材の受注が押し上げ。車輻資材も堅調。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	97,982	+8.4	5,849	+51.9	6,409	+43.7	4,204	+55.0	70.53	15.00
連15/3	103,766	+5.9	6,566	+12.3	7,329	+14.4	4,898	+16.5	82.00	20.00
連16/3	107,211	+3.3	8,234	+25.4	8,772	+19.7	6,130	+25.1	102.60	24.00
連17/3	108,107	+0.8	9,648	+17.2	10,282	+17.2	7,025	+14.6	117.57	30.00
連18/3(予)	112,000	+3.6	9,700	+0.5	10,000	-2.7	7,000	-0.4	117.13	30.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	25,999	+2.2	2,603	+32.8	2,481	+14.8	1,661	-2.7	27.80	-
連17/4-6	27,663	+6.4	2,614	+0.4	2,820	+13.7	2,044	+23.0	34.20	-
株価(2017/8/25)	1,950 円				予想PER				16.6 倍	
発行済み株式数(17/6末)	64,633 千株				BPS(17/6実績)				1,190.14 円	
自己株式数(17/6末)	4,868 千株				PBR				1.6 倍	
時価総額	126,036 百万円				CFPS(17/3実績)				199.7 円	
ROE(17/3実績)	10.2 %				PCFR				9.8 倍	
予想配当利回り	1.5 %				EV/EBITDA(17/3実績)				6.7 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

2018年3月期第1四半期は、増収、営業利益はほぼ横ばい、経常利益、純利益は為替差損益の改善で大幅増益となった。営業利益、経常利益、純利益はともに過去最高だ。

第1四半期は、①燃料・原料・電気料の値上がり、②円高一という外部要因で営業利益が約3億円押し下げられた。そのなかで、セグメント別では「エレクトロニクス」

の営業利益が4億92百万円（前年同期比+2億42百万円）と大きく伸びた。タブレットパソコンに内蔵されている「導電布」と呼ばれる薄型電極材を新規に受注したことが寄与した。また、「車輻資材」は16億2百万円（同+79百万円）と堅調を持続した。米国、中国で好調で、自動車販売が底堅く推移したことや、シート材で布製から合成皮革「QUOLE（クオーレ）」などの高付加価値製品への置き換えが進んでいることが奏功した。

業績予想の修正については、第1四半期の好調を反映したほか、下期の前提為替レートを従来の1米ドル=105円から110円に見直したことが押し上げた。一方で、「QUOLE」の受注が好調で、メキシコと中国・河北省での生産準備を前倒しで進めており、その先行費用が嵩む。

今村証券では5月に今期の営業利益を「100億円超」と予想した。今回はこの予想を据え置く。EPSは125円程と予想する。第2四半期以降、「エレクトロニクス」の伸びが落ち着くものの、「車輻資材」をはじめとした他の事業の堅調な受注が続くとみるためだ。

来期以降も、堅調な業績が見込める。牽引役は「車輻資材」だ。メキシコと中国・河北省で生産準備中の「QUOLE」の量産は来期後半から始まる。さらに、メキシコとブラジルでは来年春季にメルセデス・ベンツの小型車、中型SUV、バンへのシート材の供給が始まる。

株価は、8月7日に2,034円を付け、2006年1月以来の高値となった。堅調な業績期待に加えて、投資指標面では、本日の終値（1,950円）と上述した今期のEPS今村証券予想125円程を基に算出した予想PERは15.6倍となり、割安感がある。

上期・通期業績予想の修正

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
上期					
前期実績	52,014	4,695	4,814	3,373	56.46
期初予想	53,200	4,200	4,350	2,900	48.52
修正予想	55,000	4,600	4,800	3,300	55.22
通期					
前期実績	108,107	9,648	10,282	7,025	117.57
期初予想	110,000	9,200	9,400	6,500	108.76
修正予想	112,000	9,700	10,000	7,000	117.13

北陸企業ニュース

タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

車両分野の受注好調と構造改革が押し上げ。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	52,508	-1.8	649	+41.7	412	-23.2	202	+23.9	15.01	2.00
連15/3	50,656	-3.5	120	-81.4	-57	-	-4,091	-	-303.89	0.00
連16/3	46,272	-8.7	843	+599.1	523	-	-384	-	-28.58	0.00
連17/3	45,787	-1.0	2,605	+208.8	2,261	+331.7	1,362	-	100.96	0.00
連18/3(予)	48,500	+5.9	2,200	-15.6	1,790	-20.9	840	-38.3	62.26	0.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	9,957	-9.4	429	-	268	-	123	-	9.19	-
連17/4-6	11,265	+13.1	537	+25.4	424	+58.5	279	+126.2	20.58	-
株価(2017/8/25)	788 円				予想PER				12.7 倍	
発行済み株式数(17/6末)	13,795 千株				BPS(17/3実績)				403.63 円	
自己株式数(17/6末)	206 千株				PBR				2.0 倍	
時価総額	10,871 百万円				CFPS(17/3実績)				360.1 円	
ROE(17/3実績)	10.2 %				PCFR				2.2 倍	
予想配当利回り	0.0 %				EV/EBITDA(17/3実績)				4.1 倍	

出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品、各種タンク等）、OA（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）を手掛ける。

2018年3月期第1四半期は、大幅な増収、増益となり、上期見通しを上方修正した。期初の会社計画では、上期はほぼ5割の営業減益の見通しだった。その理由は、①OA分野でモデルチェンジに際して生産コストが嵩むこと、②新規分野の針無し注射器（後述）の生産準備でもコストが嵩むこと、③海外での人員拡充と国内外での賃上げによる人件費の増加、④中国での塗装ラインの新設・更新、インドネシアでの成形機導入、国内での針無し注射器の生産ライン整備と、設備増強に伴う減価償却費の増加一であった。しかし、国内、中国での車両分野の受注数量の増加や、構造改革としてコスト削減や生産効率化、不良削減などに取り組んでいる成果が出た。通期見通しは国内外の経済状況に不透明感があることから変更はしていないが、上方修正の可能性が高く、営業利益は過去最高値（2008年3月期27億90百万円）を上回りそうだ。4期ぶりの復配も予想される。

上期業績予想の修正

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
前期実績	20,554	965	689	344	25.55
期初予想	22,780	500	280	-110	-8.15
修正予想	24,250	910	750	280	20.66

差別化技術、新規分野で成果が現れている。差別化技術では、樹脂とガラス繊維の複合材による車両構造部品の量産を開始した。ホンダが昨年3月に発売した新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」のリアバンパービームに採用されている。世界初の部品で、衝突荷重に対応する高強度と、軽量化（鋼材比50%）を実現した。この技術の他部品、他メーカーへの転用を進め、更なる軽量化を実現する炭素繊維を用いた複合材の開発にも取り組んでいく。

さらに、医療機器分野に参入する。糖尿病治療薬のインスリンなどの投与に用いられる、海外向け針無し注射器の樹脂部品の量産を来年1月に開始する。世界の成人の糖尿病有病者数は拡大が見込まれており、この注射器の需要も拡大しそうだ。

決算発表後、株価は大きく上げ、8月22日には上場来高値となる812円を付けた。業績堅調期待を映して、まだ上昇余地はあるとみている。

決算発表後、株価は大きく上げ、8月22日には上場来高値となる812円を付けた。業績堅調期待を映して、まだ上昇余地はあるとみている。

北陸企業ニュース

NICオートテック (5742)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

FPD需要拡大で好調。上方修正期待あるものの株価は織り込み済み。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単14/3	5,456	+1.7	335	+73.9	344	+72.1	205	+70.6	37.73	14.00
単15/3	6,350	+16.4	445	+32.7	455	+32.2	296	+44.1	54.39	20.00
連16/3	6,176	-	563	-	565	-	363	-	66.73	23.00
連17/3	8,088	+31.0	832	+47.8	833	+47.4	551	+51.7	101.23	30.00
連18/3(予)	8,348	+3.2	849	+2.0	849	+1.9	561	+1.9	103.14	32.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	1,681	+24.7	138	+32.0	131	+24.2	87	+26.7	16.14	-
連17/4-6	1,915	+13.9	223	+61.7	225	+71.1	151	+72.6	27.86	-
株価(2017/8/25)	2,442 円				予想PER				23.7 倍	
期末発行済み株式数(17/6末)	5,500 千株				BPS(17/3実績)				762.95 円	
期末自己株式数(17/6末)	51 千株				PBR				3.2 倍	
時価総額	13,431 百万円				CFPS(17/3実績)				51.2 円	
ROE(17/3実績)	14.1 %				PCFR				47.7 倍	
予想配当利回り	1.3 %				EV/EBITDA(17/3実績)				10.7 倍	

出所: NICオートテック、ブルームバーグ、今村証券

2016年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2016年3月期の対前年同期増減率は記載なし。

搬送装置、洗浄装置、検査装置などの工場自動化装置の設計・製造、アルミ製の生産設備用構造材「アルファフレーム」の製造を手がけ、生産ラインにおける自動化・省力化などのソリューションビジネスを展開。殊に「アルファフレーム」では、独自の3次元自動設計のCADシステム「カクチャ」や「マーキングシステム」が強みとなっており、これにより組立の省力化や作業時間の短縮化が可能で、他社との差別化が図られている。

2018年3月期第1四半期連結業績は増収増益、受注高は前年同期比3.8%増の23億27百万円となった。けん引役は有機ELやLCDなどのフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」）需要の拡大だ。同社の需要先は自動車関連や半導体関連、電子部品関連などが多いが、足元ではキャノン向けが大きく伸びており、全体の4割近くがキャノン向けだ。キャノンでは2017年のFPD露光装置の販売台数を2016年の2倍以上と見込んでおり、同社への恩恵も大きい様子だ。

業績好調な中で、同社は上期業績見通しを上方修正した。新設した立山事業所やアルファフレーム北関東の始動に伴う費用の増加、業務システム更新による固定費の増加などを見込んで期初には減益予想として

上期業績予想の修正

連結	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
前期実績	3,545	366	358	240	44.14
期初予想	3,865	326	324	217	39.82
修正予想	4,020	390	390	260	47.71

いたが、想定以上に売上高が伸びたことで一転して増益見通しとなった。通期については期初予想を据え置いているものの、FPD向けの需要が拡大する中で上方修正が期待される。今村証券では1億円程度の上ブレを見込み、営業利益は前期比1割増益の9億40百万円程度、EPS120円程度を見込む。

当面の事業環境は好調を維持しそうだ。IoT、AI、自動運転などによって半導体の需要拡大が見込まれるほか、テレビの大型化・高精細化、車載用の拡大によってディスプレイ需要も拡大が見込まれるなど、半導体・FPD関連企業では設備投資が増加しそうだ。また、自動車関連でも、電気自動車の普及拡大、部品の品質向上等に向けて堅調な設備投資の継続が期待される。

株価は今年に入り大幅に上昇し、上方修正期待は織り込み済みとみられる。投資判断はNEUTRALとする。

3569 セーレン (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



5742 N I Cオートテック (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2015年	2016年	2016年		2017年		2017年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.3	1.7	1.5	4.0								
		前年(同期)比%	1.1	1.0	1.1	1.7	1.5	2.0								
雇用	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.37	1.41	1.44	1.49	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51		
		失業率	3.4	3.1					3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8		
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	4.1	1.7	5.5	0.3	-1.4	-4.7	-3.2	1.5	1.4	-3.1	-3.6	-1.9		
		前期(月)比%			1.6	1.8	0.2	2.1	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2		
		前年(同月期)比%	-1.2	-0.1	0.4	2.1	3.8	5.8	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5		
家計	景気動向指数: 一致指数 : 先行指数	2010年=100							113.3	115.0	114.4	117.1	115.8	117.1		
		2010年=100							104.6	104.8	105.7	104.2	104.7	105.9		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-0.2	-2.9	-3.4	-2.5	-1.2	0.7	-1.2	-1.7	-0.9	0.7	0.0	1.4	-1.4	
		前年(同月期)比%	0.7	-0.4	-2.0	-0.3	-2.2	-0.8	-1.6	-3.3	-1.8	0.6	-1.8	-1.2	0.0	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-4.2	3.0	2.8	8.5	12.3	7.4	8.6	13.4	13.8	5.4	6.1	9.7	-1.1	
		前年(同月期)比%	1.9	6.4	7.1	7.9	3.2	1.1	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.2	-0.1	0.1	0.4	0.1	-0.1	-0.2	
		前年(同月)比%	0.8	-0.1					0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.0	0.3					0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	

米国

			2015年	2016年	2016年		2017年		2017年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.8	1.8	1.2	2.6								
		前年(同期)比%	2.9	1.5	1.5	1.8	2.0	2.1								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,713	2,240	716	443	498	583	216	232	50	207	145	231	209	
		失業率	5.3	4.9	4.9	4.7	4.7	4.4	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	51.4	51.5	51.1	53.3	57.0	55.8	56.0	57.7	57.2	54.8	54.9	57.8	56.3	
		DI	57.1	54.9	54.4	55.8	56.4	57.3	56.5	57.6	55.2	57.5	56.9	57.4	53.9	
		前期(月)比%							-0.3	0.2	0.2	0.9	0.0	0.4	0.2	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	98.0	99.8	100.7	107.8	117.5	118.1	111.6	116.1	124.9	119.4	117.6	117.3	121.1	
		前期(月)比%							0.5	-0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.6	
	小売売上高	前年(同月期)比%	2.6	3.0	2.5	3.9	5.1	4.0	5.6	4.7	4.8	4.5	4.2	3.4	4.2	
		前年(同月期)比%							1.1	0.1	0.3	0.3	-0.2	0.1	0.5	
	新車販売台数	前年(同月期)比%	1.4	2.8	2.3	3.5	5.1	3.7	5.4	5.0	4.9	4.5	3.8	2.7	3.8	
		年率・百万台	17.4	17.5	17.5	17.8	17.1	16.8	17.3	17.3	16.7	17.0	16.7	16.6	16.7	
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,107	1,177	1,150	1,248	1,238	1,165	1,236	1,288	1,189	1,154	1,129	1,213	1,155	
		前期(月)比%							0.6	0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	
	消費者物価(CPI)	前年(同月)比%	0.1	1.3	1.1	1.8	2.6	1.9	2.5	2.7	2.4	2.2	1.9	1.6	1.7	
		前期(月)比%							0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		前年(同月期)比%	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	1.8	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	

主要経済指標カレンダー (9月)

		日本	海外
第1週 (1~2日)		1日 法人企業統計調査(4-6月) 新車販売台数(8月) 消費者態度指数(8月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(8月) 米 非農業部門雇用者数(8月) 米 ISM製造業景況指数(8月)
第2週 (3~9日)		4日 マネタリーベース(8月) 7日 景気動向指数速報値(7月) 8日 国際収支(7月) GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月)	4日 米 休場(Labor Day) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(7月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(4-6月) 6日 米 貿易収支(7月) 米 ISM非製造業景況指数(8月) 7日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 地区連銀経済報告(ページブック) 8日 中 貿易収支(8月) 9日 中 消費者物価指数(8月)
第3週 (10~16日)		11日 機械受注(7月) マネーストック(8月) 第3次産業活動指数(7月) 工作機械受注速報値(8月) 12日 企業物価指数(8月) 13日 法人企業景気予測調査(7-9月) 14日 鉱工業生産確定値(7月)	12-14日 世界経済フォーラム夏季ダボス会議 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(7月) 14日 中 小売売上高(8月) 中 鉱工業生産(8月) 欧州 EU27カ国新車登録台数(8月) 米 消費者物価指数(8月) 15日 欧州 ユーロ圏貿易収支(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月) 米 小売売上高(8月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(8月)
第4週 (17~23日)		18日 休場(敬老の日) 20-21日 日銀金融政策決定会合 20日 貿易収支(8月) 21日 全産業活動指数(7月)	18日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月) 19-20日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(8月) 21日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(9月)
第5週 (24~30日)		25日 景気動向指数改定値(7月) 29日 有効求人倍率、失業率(8月) 全国消費者物価指数(8月) 鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	26日 米 S&Pケース・シャー住宅価格指数(7月) 米 新築住宅販売件数(8月) 27日 米 耐久財受注(8月) 28日 米 GDP、個人消費確定値(4-6月) 29日 欧州 英GDP確定値(4-6月) 30日 中 製造業購買担当者指数(9月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課